

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月14日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	アプリックスIPホールディングス株式会社
【英訳名】	Aplix IP Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 郡山 龍
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿六丁目27番30号 新宿イーストサイドスクエア13階
【電話番号】	(050)3786-1715
【事務連絡者氏名】	常務取締役 伊藤 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿六丁目27番30号 新宿イーストサイドスクエア13階
【電話番号】	(050)3786-1715
【事務連絡者氏名】	常務取締役 伊藤 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期連結 累計期間	第30期 第1四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (千円)	2,085,780	929,833	5,775,458
経常損失() (千円)	332,531	352,799	2,438,886
四半期(当期)純損失() (千円)	334,632	251,211	2,997,481
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	222,921	274,439	2,746,438
純資産額 (千円)	10,085,045	7,326,537	7,556,859
総資産額 (千円)	12,186,712	8,549,615	9,720,755
1株当たり四半期(当期)純損失 金額() (円)	26.67	20.03	238.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.1	85.7	78.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

当社は、平成26年1月20日付で株式会社アニメインターナショナルカンパニーの全株式を、平成26年1月31日付で株式会社ジー・モードの全株式を譲渡しております。当該2社はコンテンツ・サービス等事業に帰属していた事業会社であります。この結果、当社グループは、当社及び連結子会社9社より構成されております。

なお、当社グループで推進しております事業の再編成等に伴い、当第1四半期連結会計期間より従来の報告セグメントの名称を変更し、「ソフトウェア基盤技術事業」を「テクノロジー事業」、「コンテンツ・サービス等事業」を「出版映像等事業」としております。本セグメント名称の変更がセグメント情報に与える影響はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年1月20日開催の取締役会において、当社が保有する株式会社アニメインターナショナルカンパニー、及び株式会社ジー・モードの全株式を譲渡することを決議し、同日付で株式会社アニメインターナショナルカンパニーの全株式を、平成26年1月31日付で株式会社ジー・モードの全株式を譲渡しております。詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

また、上記の株式譲渡に伴い、平成26年3月28日に提出した第29期有価証券報告書の「経営上の重要な契約等」において、「コンテンツ・サービス等事業関連」として記載した契約に関する契約当事者としての地位は、当社グループに帰属するものではなくております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

近年の移動体通信市場は、国内外におけるスマートフォンの急速な普及等大きな変革期にあります。巨額の費用を投じて開発された質の高いiOSやミドルウェア等のソフトウェア基盤技術が無償で配布されるようになり、また、規制が厳しく一般からの参入が難しかった通信事業者のコンテンツマーケットから、誰もが手軽にコンテンツを提供できるオープンマーケットへの移行が進み、従来のミドルウェアやカジュアルコンテンツの事業からの転換が急務となっております。

このような市場環境において、当社グループは、「M2M (Machine to Machine)」をキーワードに、従来から培ってきた通信や制御の技術を競争力の源にできるよう、当連結会計年度以降の収益性の改善と売上高の増加に向けて大きな事業構造の変革を進めるとともに、当第1四半期連結累計期間において、当社グループでアニメーションやカジュアルコンテンツの事業に従事していた株式会社アニメインターナショナルカンパニー及び株式会社ジー・モードの全株式を譲渡し、当社グループの経営資源をM2M関連事業に集中投入できる組織体制の構築を進めております。

なお、当社グループで推進しております事業の再編成等に伴い、当第1四半期連結会計期間より従来の報告セグメントの名称を変更し、「ソフトウェア基盤技術事業」を「テクノロジー事業」、「コンテンツ・サービス等事業」を「出版映像等事業」としております。本セグメント名称の変更がセグメント情報に与える影響はありません。

(a) テクノロジー事業

従来のソフトウェア基盤技術を中心とした事業を急速に縮小し、M2M関連事業で収益を伸ばす体制へと大きな変革を進めております。当該事業分野に資源を集中すべく、当第1四半期連結累計期間において、これまでの主力製品であった「JBlend」、「emblend」等の既存ソフトウェア資産の一括ライセンス等を行っております。

M2M関連技術の事業分野においては、平成25年11月に発表したBeaconモジュール「BM1」が、O2O (Online to Offline) や位置情報等の幅広いサービスの新しいソリューションとして注目され始めております。「BM1」は、乾電池・コイン電池対応型や、センサー付き商品タグ型、ACアダプタ対応型、極薄フィルム型、更には防塵・防水・難燃性の産業用等、用途に応じた様々なタイプを取り揃えており、アパレル・ファッション業界や飲食業界、流通業界等での実用化をはじめとして、多くの引き合いと高い関心を頂いております。

3月には、商用利用向けケース入りBeacon「MyBeaconシリーズ」として、USB給電型、ペンダント型、単3乾電池内蔵設置型の3タイプを量産し、販売を開始することを発表いたしました。すべて技術基準適合証明や各国・各地域の電波法の認証を受けており、また電波送信出力の変更機能も標準で備わっているため、出力を調整することでBeaconを複数設置している環境で電波の干渉を防ぐ等、利用環境に合わせたきめの細かいサービスを提供することが可能です。

当社では、M2M関連技術の事業分野を当社グループの新たな成長ドライバーと位置づけ、高いソフトウェア開発技術力と先進性を基に、国内はもとより世界の市場においても競争力があり付加価値の高い製品や関連サービスを、市場にいち早く投入することにより、本事業の収益拡大を目指してまいります。

(b) 出版映像等事業

当第1四半期連結累計期間におけるコミック作品につきましては、新刊15作品、重版16作品が売上に貢献しております。特に当第2四半期連結会計期間にテレビアニメ放送が予定されているロボットコミック作品「ブレイクブレイド」は、当第1四半期連結累計期間において既に多くの注文を頂いており、放送期間中の更なる売上を見込んでおります。児童書関連作品につきましては、前連結会計年度に映画公開と連動で納品した原作小説作品の返品等、当第1四半期連結累計期間の収益を下押しする要因がありましたが、絵本作品「ミルクこぼしちゃだめよ！」が「第60回青少年読書感想文全国コンクール」の課題図書に選定される等、当第2四半期連結会計期間以降の収益改善に道筋をつけております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のテクノロジー事業の売上高は690,870千円（前第1四半期連結累計期間の売上高875,474千円）、出版映像等事業の売上高は238,962千円（前第1四半期連結累計期間の売上高1,210,306千円）となりました。営業損益につきましては、テクノロジー事業の営業損失は95,165千円（前第1四半期連結累計期間の営業利益105,083千円）、出版映像等事業の営業損失は66,264千円（前第1四半期連結累計期間の営業損失160,423千円）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間においてセグメント損失の調整額が233,848千円（前第1四半期連結累計期間のセグメント損失の調整額311,169千円）が発生しております。セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は929,833千円（前第1四半期連結累計期間の売上高2,085,780千円）となりました。

営業損益につきましては、395,277千円の営業損失（前第1四半期連結累計期間の営業損失366,509千円）となりました。

経常損益につきましては、投資事業組合運用益の計上等により、352,799千円の経常損失（前第1四半期連結累計期間の経常損失332,531千円）となりました。

四半期純損益につきましては、251,211千円の四半期純損失（前第1四半期連結累計期間の四半期純損失334,632千円）となりました。

<資産、負債、純資産の状況に関する分析>

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1,171,139千円減少し8,549,615千円となりました。これは、ソフトウェアが537,991千円、ソフトウェア仮勘定が382,368千円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して940,817千円減少し1,223,078千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が53,797千円、未払金が44,940千円、前受金が430,204千円、事業整理損失引当金が218,467千円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して230,322千円減少し7,326,537千円となりました。これは、主に四半期純損失を251,211千円計上したことに伴い利益剰余金が減少したこと等によるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率につきましては、前連結会計年度末と比較して7.5ポイント増加し、85.7%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、58,499千円となりました。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末と比較して従業員数が著しく減少いたしました。

従業員数の主な減少要因は、コンテンツ・サービス等事業（現出版映像等事業）を営んでいた当社連結子会社、株式会社アニメインターナショナルカンパニー及び株式会社ジー・モードの全株式の譲渡に伴う、当該2社の連結範囲からの除外等であり、これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における当社グループの従業員数は、206名（前連結会計年度末465名）となりました。

なお、従業員数は就業人員数であり、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含めております。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、前年同四半期連結累計期間と比較して生産、受注及び販売実績が著しく減少いたしました。

生産、受注及び販売実績の主な減少要因は、コンテンツ・サービス等事業（現 出版映像等事業）を営んでいた当社連結子会社、株式会社アニメインターナショナルカンパニー及び株式会社ジー・モードの全株式の譲渡に伴う、当該2社の連結範囲からの除外等であります。これらの結果、当第1四半期連結累計期間における生産実績は448,471千円（前第1四半期連結累計期間1,796,902千円）、受注高は28,835千円（前第1四半期連結累計期間427,467千円）、受注残高は6,775千円（前第1四半期連結会計期間末513,873千円）、販売実績は929,833千円（前第1四半期連結累計期間2,085,780千円）となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,553,930	12,553,930	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は 100株であります。
計	12,553,930	12,553,930	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成26年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	12,553,930	-	13,264,700	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,288,400	122,884	-
単元未満株式	普通株式 255,130	-	-
発行済株式総数	12,553,930	-	-
総株主の議決権	-	122,884	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ700株及び42株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
アプリックスIP ホールディングス 株式会社	東京都新宿区新宿 六丁目27番30号 新宿イーストサイ ドスクエア13階	10,400	-	10,400	0.08
計	-	10,400	-	10,400	0.08

(注)1. 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、12,555株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,195,343	2,708,714
受取手形及び売掛金	1,141,677	665,019
有価証券	2,721,756	2,807,339
商品及び製品	375,328	441,450
仕掛品	123,180	32,964
その他	215,639	290,960
貸倒引当金	18,278	67,798
流動資産合計	6,754,648	6,878,650
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	210,607	190,481
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	82,379	92,202
土地	46,000	-
有形固定資産合計	338,986	282,683
無形固定資産		
のれん	187,530	160,740
ソフトウェア	1,021,585	483,593
ソフトウェア仮勘定	417,579	35,211
その他	117,936	49,187
無形固定資産合計	1,744,631	728,732
投資その他の資産		
投資有価証券	99,741	96,282
長期貸付金	-	735,000
その他	782,747	563,267
貸倒引当金	-	735,000
投資その他の資産合計	882,488	659,549
固定資産合計	2,966,106	1,670,965
資産合計	9,720,755	8,549,615

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	254,006	200,208
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	37,980	38,060
未払金	327,686	282,745
未払法人税等	21,429	25,287
前受金	456,950	26,745
賞与引当金	47,712	72,682
返品調整引当金	38,610	25,859
事業整理損失引当金	218,467	-
その他	532,304	315,541
流動負債合計	2,035,148	1,087,132
固定負債		
長期借入金	80,575	68,430
退職給付引当金	20,243	21,884
その他	27,929	45,631
固定負債合計	128,747	135,945
負債合計	2,163,895	1,223,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,264,700	13,264,700
利益剰余金	5,565,031	5,816,243
自己株式	16,022	19,806
株主資本合計	7,683,646	7,428,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,473	61,498
為替換算調整勘定	22,636	40,838
その他の包括利益累計額合計	79,109	102,337
新株予約権	47,677	223
純資産合計	7,556,859	7,326,537
負債純資産合計	9,720,755	8,549,615

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	2,085,780	929,833
売上原価	1,679,741	768,965
売上総利益	406,039	160,867
販売費及び一般管理費	772,549	556,145
営業損失()	366,509	395,277
営業外収益		
受取利息	3,840	2,411
為替差益	28,290	1,036
投資事業組合運用益	764	39,521
その他	2,934	1,172
営業外収益合計	35,829	44,142
営業外費用		
支払利息	1,051	1,009
支払手数料	800	600
その他	0	54
営業外費用合計	1,851	1,663
経常損失()	332,531	352,799
特別利益		
新株予約権戻入益	6	-
事業再編益	-	1,128,839
特別利益合計	6	128,839
特別損失		
固定資産除却損	4,244	53
その他	347	-
特別損失合計	4,591	53
税金等調整前四半期純損失()	337,116	224,013
法人税、住民税及び事業税	20,396	21,128
法人税等調整額	22,880	6,069
法人税等合計	2,483	27,198
少数株主損益調整前四半期純損失()	334,632	251,211
四半期純損失()	334,632	251,211

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	334,632	251,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,971	5,025
繰延ヘッジ損益	1,102	-
為替換算調整勘定	48,843	18,202
その他の包括利益合計	111,711	23,227
四半期包括利益	222,921	274,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	222,921	274,439

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(1) 連結の範囲の重要な変更

平成26年1月20日付で株式会社アニメインターナショナルカンパニーの株式を平成26年1月31日付けで株式会社ジー・モードの株式を全株譲渡いたしました。これに伴い平成26年1月1日をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。

なお、当該連結の範囲の変更につきましては、当第1四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産額、総負債額の減少及び連結損益計算書の売上高、売上原価の減少であります。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 事業再編成に係る利益

当社は、M2M関連事業に経営資源を集中投入するべく、事業の再編成を行っており、当第1四半期連結累計期間において事業再編成に係る利益として事業再編益を計上しております。内訳は次のとおりであります。

(1) 事業再編益の内訳

関係会社株式売却益	931,044千円
貸倒引当金繰入額	802,204千円
計	128,839千円

なお、関係会社株式売却益は、前連結会計年度に計上した「事業整理損失引当金」を充当しております。当該事業の再編成の詳細は、「注記事項 (企業結合等関係) 事業分離」をご参照ください。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	329,954千円	518,552千円
のれんの償却額	26,790	26,790

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	テクノロジー 事業	出版映像等 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	875,474	1,210,306	2,085,780	-	2,085,780
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1,557	1,558	1,558	-
計	875,475	1,211,864	2,087,339	1,558	2,085,780
セグメント利益又は損失()	105,083	160,423	55,339	311,169	366,509

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 311,169千円は、セグメント間取引消去 366千円、固定資産における未実現損益374千円及び全社費用 311,177千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	テクノロジー 事業	出版映像等 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	690,870	238,962	929,833	-	929,833
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	690,870	238,962	929,833	-	929,833
セグメント損失()	95,165	66,264	161,429	233,848	395,277

(注)1. セグメント損失の調整額 233,848千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループで推進しております事業の再編成等に伴い、当第1四半期連結会計期間より従来の報告セグメントの名称を変更し、「ソフトウェア基盤技術事業」を「テクノロジー事業」、「コンテンツ・サービス等事業」を「出版映像等事業」としております。なお、当該変更は、名称変更のみであり、報告セグメントの区分の方法に変更はありません。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、株式会社アニメインターナショナルカンパニーの株式及び株式会社ジー・モードの株式を全株譲渡し、連結の範囲から除外しております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は、「出版映像等事業」において2,291,912千円減少しております。

(企業結合等関係)

事業分離

(事業再編成に伴う子会社株式の譲渡)

当社は、今後益々市場拡大が予測されるM2M関連事業に経営資源を集中投入するべく、事業の再編成を行っております。その事業再編成の一環として、平成26年1月20日開催の取締役会において、当社連結子会社でありコンテンツ・サービス等事業（現 出版映像等事業）を行っている株式会社アニメインターナショナルカンパニー（以下「AIC」という。）及び株式会社ジー・モード（以下「G-mode」という。）の全株式を譲渡することを決議し、実行しました。

当該事業分離の状況は、以下のとおりです。

1. AIC株式の譲渡

(1) 事業分離の概要

分離先の名称

三浦 亨

分離した事業の内容

アニメーション制作全般

事業分離を行なった主な理由

当社は、平成23年3月にAICの株式を取得し完全子会社化し、同社のアニメーション事業を当社のコンテンツ・サービス等事業（現 出版映像等事業）に結びつけることによって総合エンターテインメント事業に発展させるべく、当社の完全子会社であるG-modeとのシナジー効果を目指してまいりました。

しかしながら、当社グループの総合エンターテインメント事業を推進していたG-modeの創業者で当時社長であった宮路武氏が平成23年7月29日に急逝し、体制の立て直しに努めてまいりましたが、事業を本格軌道に乗せるまでには、まだまだ時間を要するものと思われまます。

一方、既に当社が取り組んでおりますM2M事業は好調な伸びを示しており、今後益々同分野の市場拡大が予測されます。

このような状況の下、AICを取り巻く環境は厳しく業績回復が不透明な中ではありますが、AICの目指す独自の方向性を維持したいとの意向が同社代表取締役三浦亨氏から示されました。

AICの経営陣と今後の事業展開における方向性について協議・検討した結果、当社といたしましては、当社が保有するAICの全株式を譲渡することにより当社の負担を軽減し、M2M事業に経営資源を集中投入することが、当社グループ価値向上に資する最善策であるとの結論に達しました。

事業分離日

平成26年1月20日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額 117,688千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 205,469千円

固定資産 159,031千円

資産合計 364,501千円

流動負債 1,332,287千円

負債合計 1,332,287千円

会計処理

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、当第1四半期連結累計期間において、919,892千円の関係会社株式売却益を事業再編益に含めて特別利益に計上しております。

また、AICが連結の範囲から除外されることにより、前連結会計年度において個別財務諸表で計上していた貸倒引当金を連結財務諸表でも新たに計上しました。なお、当第1四半期連結累計期間において計上した802,204千円の貸倒引当金繰入額について、事業再編益から控除し表示しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

出版映像等事業

なお、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントの名称を変更しております。

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

平成26年1月1日に株式を売却したものとみなして処理しているため、当第1四半期連結累計期間の連結損益計算書に影響はありません。

2. G-mode株式の譲渡

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

ONE-UP 株式会社

分離した事業の内容

ゲームコンテンツの企画、開発、販売、配信、受託、輸出及びコンサルティング業務等

事業分離を行なった主な理由

当社は、平成23年12月にG-modeを総合エンターテインメント事業の中核会社として完全子会社化し、ソフトウェア基盤技術とコンテンツ・サービスの連携による相乗的な企業価値の向上を目指してまいりました。

その後、G-mode単体の事業においては、堅調な利益水準を維持しているフィーチャーフォン向けゲームコンテンツの売上加え、市場の中では出遅れ感のあったスマートフォン向けについても新作の投入等により売上高構成比率が上がってきており、収益性の改善の目途は立っております。

しかしながら、コミック・アニメ等総合エンターテインメント事業に含まれる他事業との連携については、平成23年7月29日にG-modeの創業者で当時社長であった宮路武氏が急逝し、その後、体制の立て直しに努めてまいりましたが、エンターテインメント事業を横断的に統括・推進する力が足りず、シナジーを生み出すところまでは至っておりません。

一方、ソフトウェア基盤技術においては、M2M事業が好調な伸びを示しており、今後益々同分野の市場拡大が予測されます。このような状況の下、今後の総合エンターテインメント事業の展開における方向性について模索している中、G-modeとの密な連携に関する提案を受け、G-modeの経営陣と協議・検討した結果、当社といたしましては、当社が保有するG-modeの全株式を譲渡することにより、当社の経営資源をM2M事業に集中投下することが、当社グループ価値向上に資する最善策であるとの結論に達しました。

事業分離日

平成26年1月31日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額 11,151千円

上記につきましては、前連結会計年度において計上した「事業整理損失引当金」218,467千円を充当しております。

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 546,639千円

固定資産 632,413千円

資産合計 1,179,052千円

流動負債 235,784千円

負債合計 235,784千円

なお、事業分離日までに資本剰余金を原資とする期末配当を実施しております。この期末配当は、移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額の算定に含めております。

会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、当第1四半期連結累計期間において、11,151千円の関係会社株式売却益を事業再編益に含めて特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

出版映像等事業

なお、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントの名称を変更しております。

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

平成26年1月1日に株式を売却したものとみなして処理しているため、当第1四半期連結累計期間の連結損益計算書に影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	26円67銭	20円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	334,632	251,211
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	334,632	251,211
普通株式の期中平均株式数(株)	12,548,423	12,542,446
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月9日

アプリックスIPホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアプリックスIPホールディングス株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アプリックスIPホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途管理しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。